

有機農業をめぐる事情

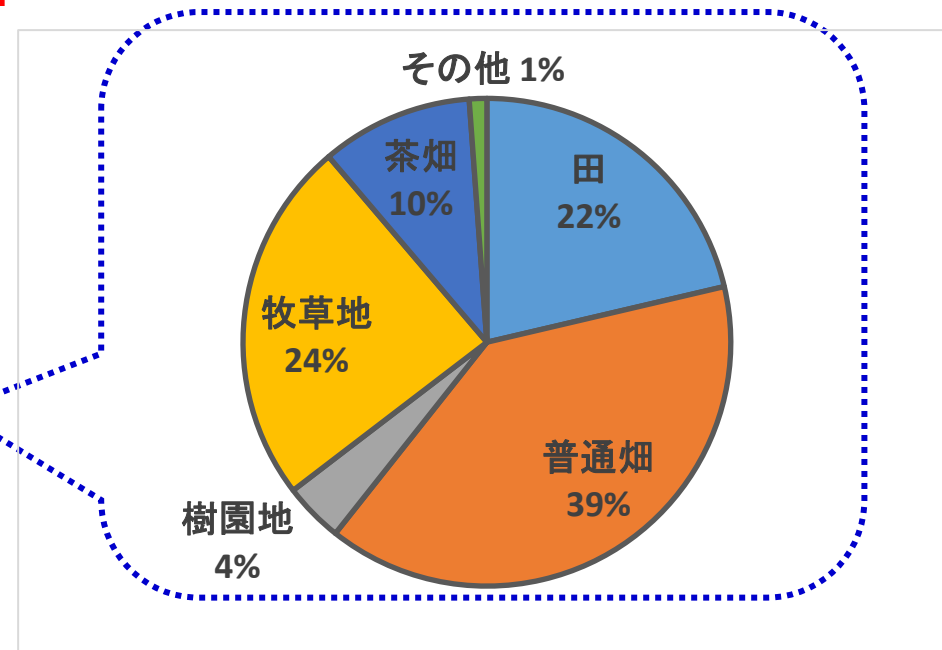
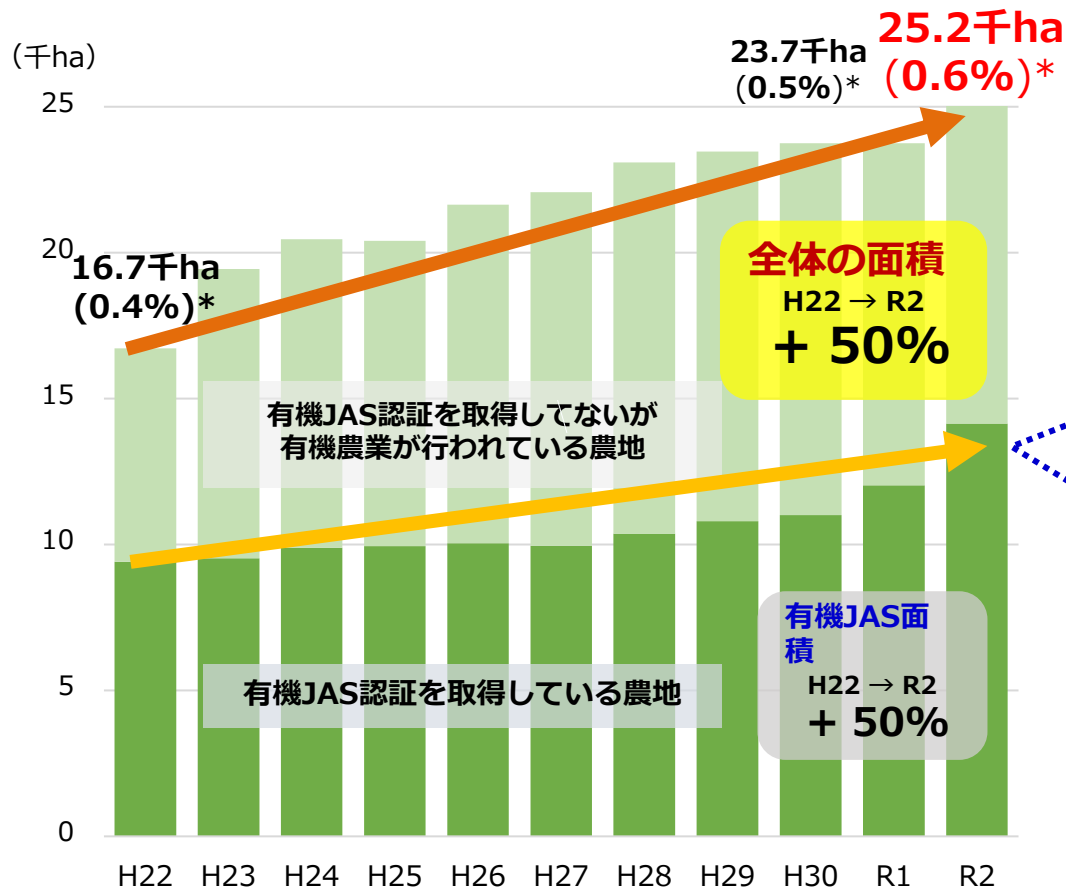
令和5年1月

農林水産省

日本の有機農業について

- 日本では、有機農業の取組面積は約5割拡大。
- このうち、有機JAS認証を受けている農地では、39%が普通畑、22%が田、10%が茶畑、24%が牧草地となっており、特に近年牧草地の面積が大きく拡大。

日本の有機農業取組面積／全耕地面積に占める割合



※ 有機JAS認証を取得しているほ場面積は農林水産省食品製造課調べ。有機JASを取得していない農地面積は、農業環境対策課による推計（注：H22年度は「平成22年度有機農業基礎データ作成事業」（MOA自然農法文化事業団）による推計による。H23～26年までは、H22年度の調査結果からの推計又は都道府県からの聞き取りにより推計、H27年度以降は、都道府県からの聞き取りにより推計し、農業環境対策課にて取りまとめ。）

有機農産物の生産現場の動向

- 品目によっては、栽培体系の確立や技術開発など有機農業技術の開発が推進。
- 新規に農業へ参入する者は、有機農業に関心が高い傾向。

■ 有機栽培マニュアルの整備

- 暖地の水田二毛作、ハウレンソウ(施設)及びレタス(高冷地・露地)の有機栽培に係る安定栽培技術を解説したマニュアル(2019年)
- 高能率水田用除草機と耕種的抑草技術を組み合わせた雑草対策を中心に、最新の有機栽培体系を解説したマニュアル(2020年) ほか



■ 有機栽培に使用できる開発技術の例(高能率水田用除草機)



【除草機の効果・特徴等】

- 除草効果:8割以上 (対無除草区)
- 労働時間:6割削減 (対慣行有機栽培)
- 収 量:概ね9割 (対慣行栽培)
- 4条用、6条用、8条用の3タイプ
- 180万円~230万円(税込み)

出典:高能率水田除草機を活用した水稲有機栽培の手引き(農研機構)

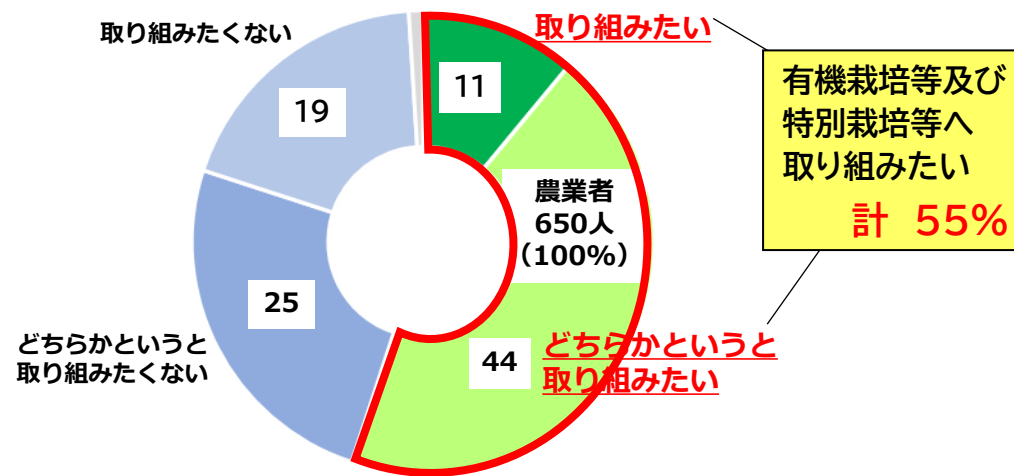
高精度水田用除草機による除草

■ 新規参入者における有機農業等への取組状況

	全作物で 有機農業を実施	一部作物で 有機農業を実施
平成22年	20.7%	5.9%
平成25年	23.2%	5.7%
平成28年	20.8%	5.9%
令和3年	16.9%	5.9%

※新規就農者の就農実態に関する調査(H22, H25, H28, R3 全国農業会議所 全国新規就農相談センター)に基づき農業環境対策課作成。本調査の調査対象は就農から概ね10年以内の新規参入者。

■ 慣行栽培に取り組む農業者の有機栽培等への取組の意向



有機栽培米と慣行栽培米のコスト・価格の比較

(高能率な除草機を入れた有機栽培の実証例)

- 生産コスト:慣行栽培米に比べて、約3割増(60kg当たり)
 - 販売価格 :慣行栽培米に比べて、約2.1倍(60kg当たり)
- ⇒ 有機栽培米の所得は、慣行栽培米に比べて**向上する可能性**



【高能率水田用除草機】

○ 実証栽培における生産コスト(円/60kg)

	有機	慣行	差
生産コスト	19,300	14,862	4,438 +30%
単収	442	500	▲58 +12%

出典：高能率水田用除草機を活用した水稻有機栽培の手引き（農研機構、2020.3）

○ 販売価格(円/60kg)

	有機	慣行	差
販売価格	27,500	12,957	14,543 +112%

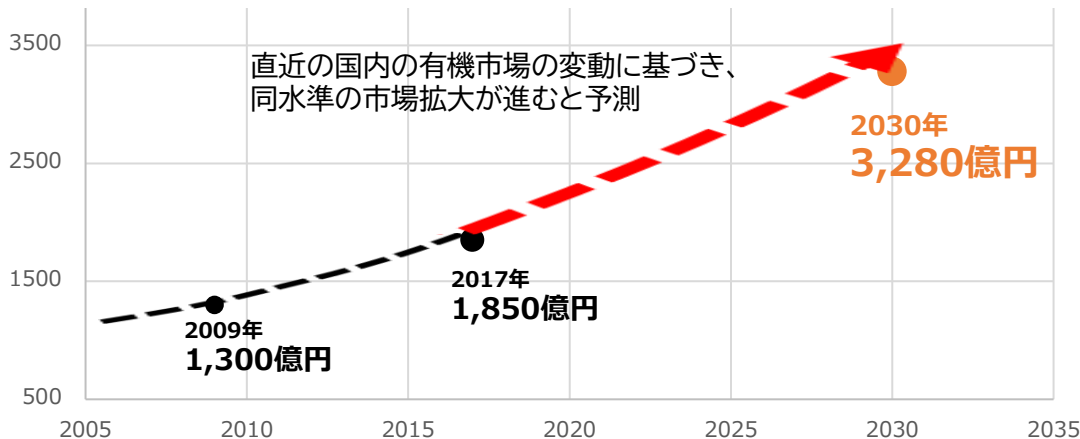
出典：有機（有機栽培米生産者6者のR3年産米の平均価格）（農水省調べ）

慣行（R3年産米の相対取引価格（出回りからR4.1までの通年平均価格）（農水省調べ）

有機農産物の流通・販売における動き

- 我が国の有機食品市場は拡大傾向。関係事業者の参入意欲も高い。

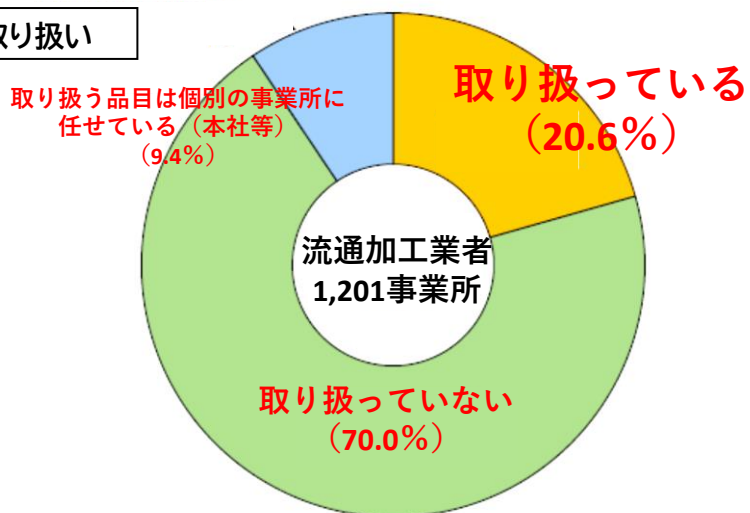
■ 我が国の有機食品市場の見通し



資料：農林水産省調べ

■ 有機農産物の流通・加工業者の意識

有機農産物等の取り扱い



出典：令和3年度 食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査 有機農業等の取組に関する意識・意向調査結果

■ ニーズの高まりを受けた販路の拡大

様々な販路拡大の動き

オーガニック専門スーパーの拡大（バイオセボン・ジャパン(株)）

2016年12月にオーガニック専門スーパー「Bio c' Bon」を開店。2022年12月までに都内や神奈川県内で27号店まで開店



多数の店舗で連携して売り場を設置（CGC高知オーガニック）

- ・CGC加盟の4社15店に「高知オーガニック」コーナーを設けることで認知度向上と市場拡大
- ・店舗を集荷拠点とし、既存物流を利用した配達により、コストを抑え安定供給を実現



学校給食での有機食品の利用

- ・123市町村が学校給食で有機食品を利用している
- ・うち115市町村は市町村立の学校や幼稚園での利用



出典：いすみ市資料より



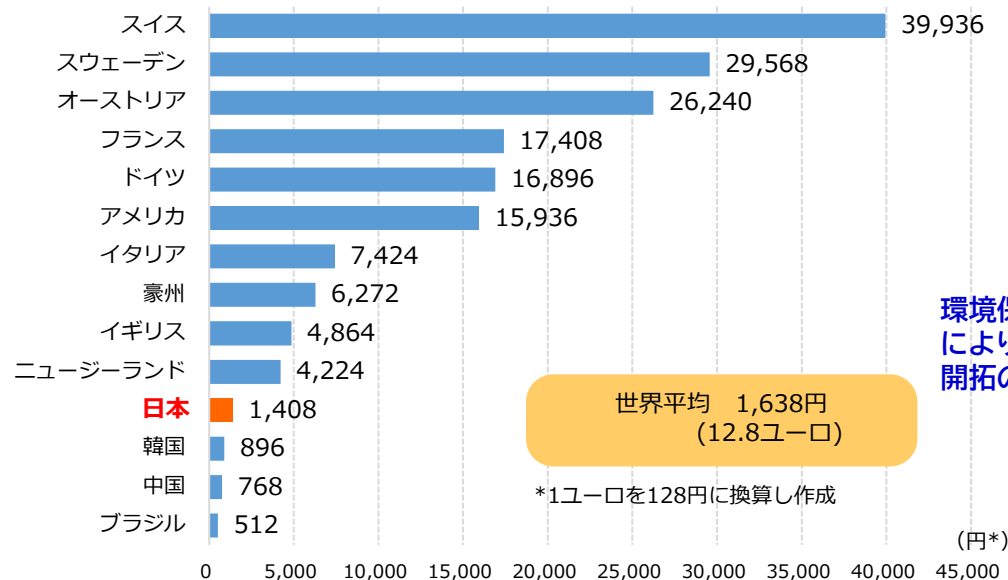
出典：南砺市資料より

出典：農業環境対策課「令和2年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」

消費者の動き

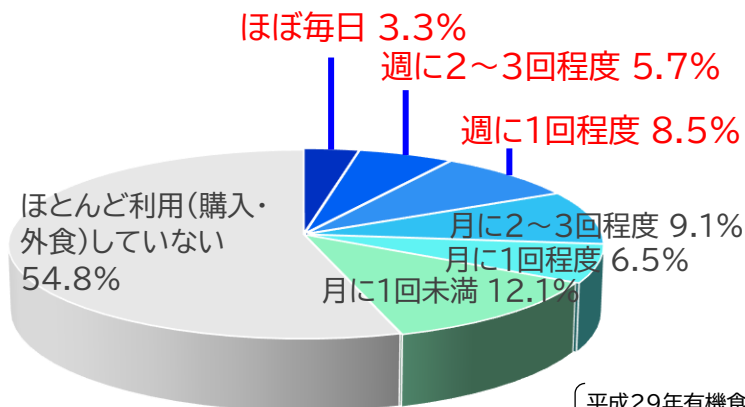
- 海外に比べると、我が国の1人当たり有機食品の消費額は低く、拡大の余地は十分。
- 潜在需要を顕在化させるためには、消費者の理解醸成や消費者が買いやすい環境を整える必要。

国別1人当たりの年間有機食品消費額(2018年)



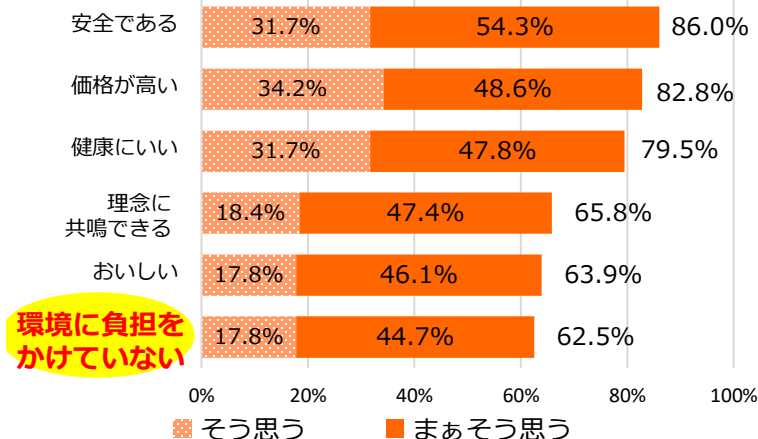
※FIBL&IFOAM The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2019をもとに、農業環境対策課作成

有機食品の購入や外食の頻度

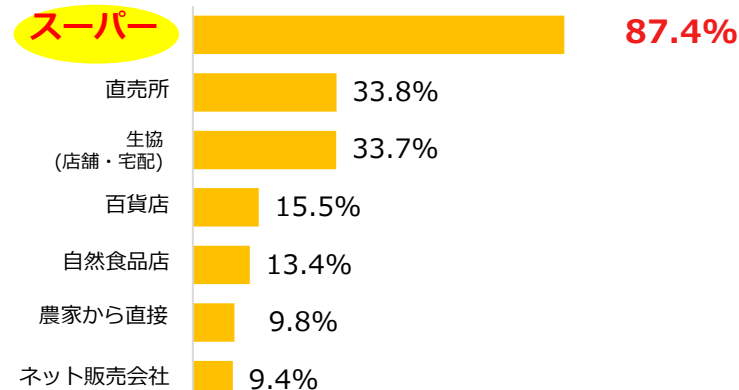


週1回以上
有機食品を利用
17.5%

購入している有機食品のイメージ (複数回答)



有機食品の購入先 (複数回答)



〔平成29年有機食品マーケットに関する調査(農林水産省)より
国内の16歳以上の一般消費者を対象に調査 (n=4,530) 〕

出典：平成29年度有機マーケットに関する調査 (農林水産省)

有機農産物の価格の動向

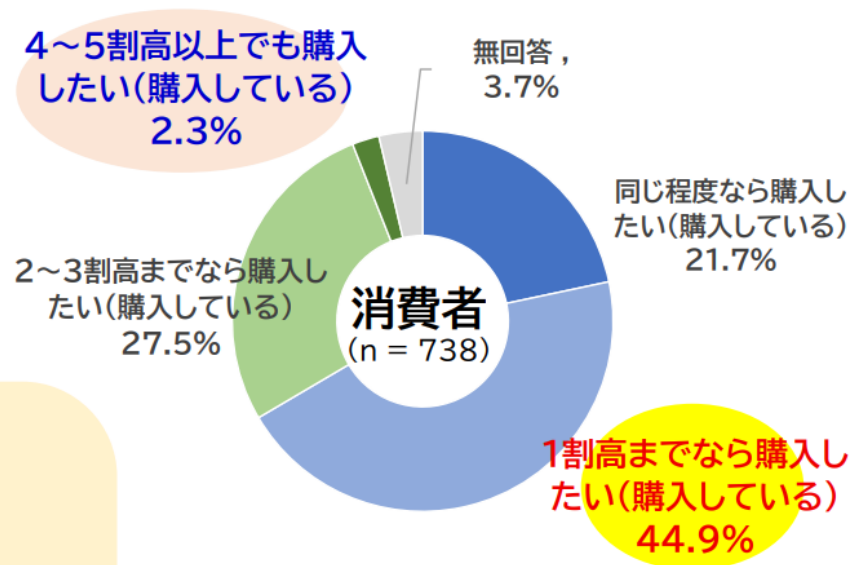
- 有機農産物は、小ロットで宅配便などに頼らざる得ない場合も多く、流通コストが高むことが販売価格が高くなる要因の一つ。安定生産技術の確立や流通コストの低減により、農家の手取りを増やしなが、需要を更に伸ばせる可能性。

有機栽培品と国産標準品の販売価格の例

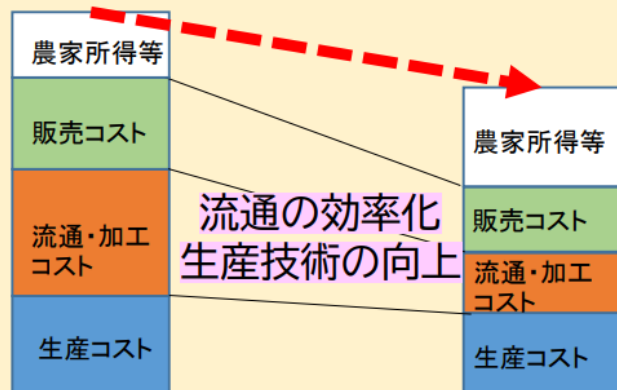
品目	国産標準品 (円/kg)	有機栽培品 (円/kg)	比率(%)
だいこん	204	315	155
キャベツ	178	291	163
トマト	697	1,078	155

資料：農林水産省大臣官房統計部「平成28年生鮮野菜価格動向調査報告」（平成29年3月）
注）1. 全国主要都市（21都市）の並列販売店舗における比較。

消費者が有機農産物等を購入する場合の価格



販売価格低下のイメージ

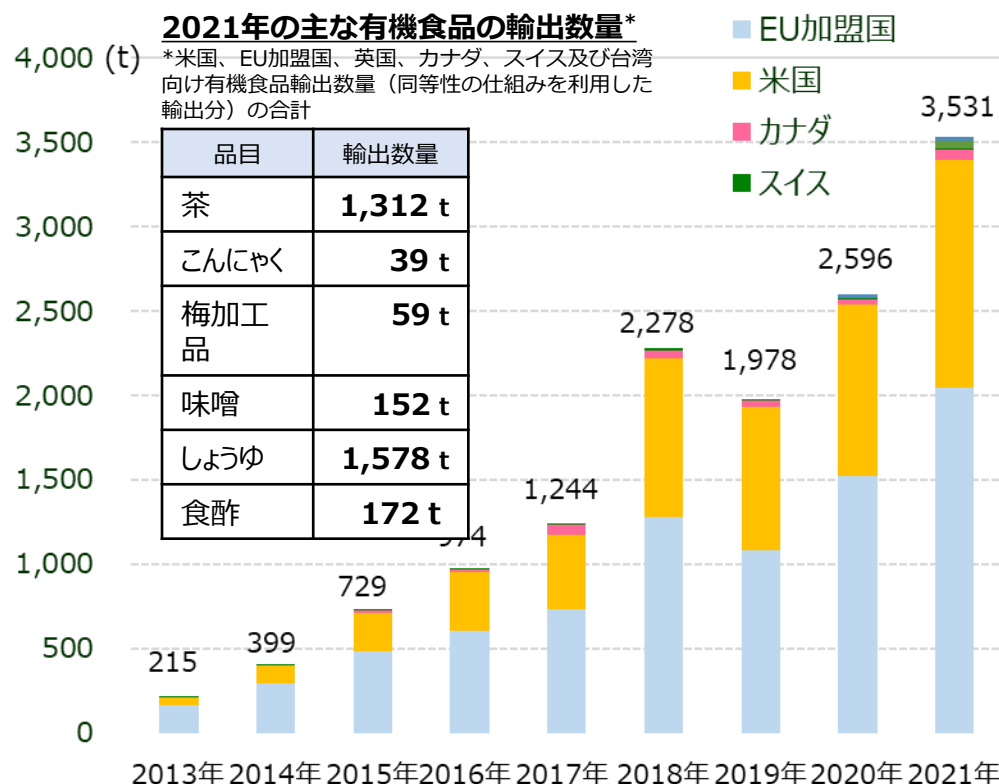


手頃な価格での
供給を増やす必要

有機農産物の輸出入の動向

- 我が国からは、欧米向けに有機茶や有機しょうゆ等の輸出が増加
- 一方、大豆や麦は国内需要を満たせず輸入の割合が高く、有機加工品の原料にも一部は輸入品が利用されている状況。

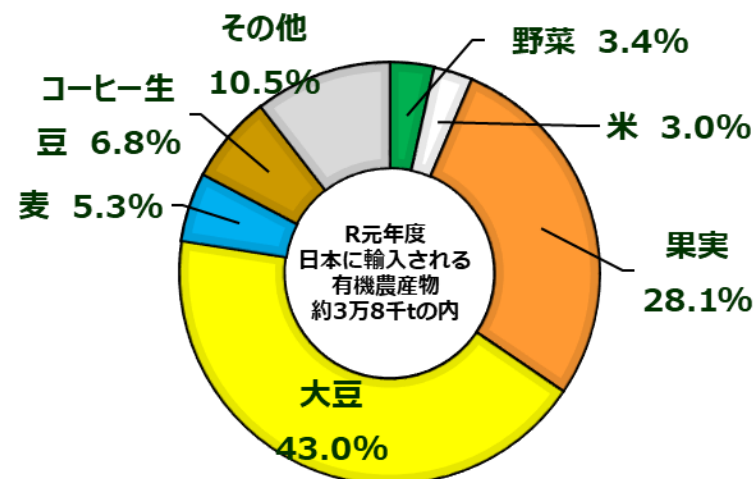
■ 米国、EU加盟国、カナダ及びスイス向け有機食品輸出数量(同等性の仕組みを利用した輸出分)の推移



※農林水産省HP「同等性の仕組み等を利用した有機食品の輸出数量の推移」をもとに農業環境対策課作成
※米国向け輸出数量は、2013年分まではレコグニションアグリーメントに基づき農林水産省から認定された認証機関が取りまとめた輸出実績のみを集計。

■ 日本に輸入される有機農産物

▼日本に輸入される有機農産物の内訳(R元年度)



▼国内での有機JAS格付け数量と輸入量の比較 (H30年度)

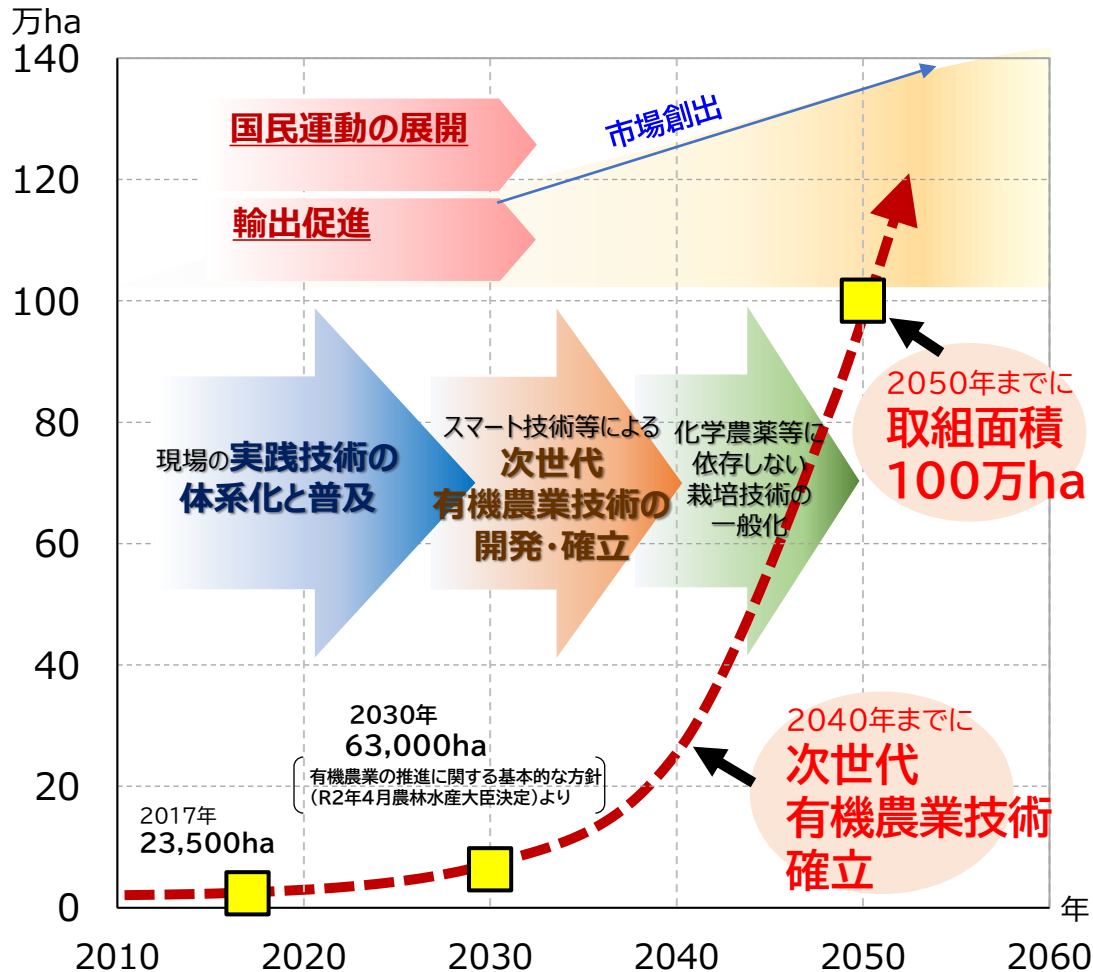
品目	国内格付 (t)	輸入量 (t)	国内格付けの割合 (%)
大豆	1,143	13,173	8%
麦	766	2,177	26%
野菜	42,213	2,935	93%

※農林水産省HP「有機農産物等の格付実績及び有機ほ場の面積」をもとに農業環境対策課作成

有機農業の取組の拡大

目標

- ・**2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大**（※国際的に行われている有機農業）
- ・**2040年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができる次世代有機農業技術を確立**



有機農業の推進に関する基本的な方針

推進及び普及の目標

- 10年後（2030年）の国内外の有機食品の需要拡大を見通し、生産および消費の目標を設定。

有機農業の取組面積

23.5千ha(2017)→**63千ha** (2030)

有機農業者数

11.8千人(2009)→**36千人** (2030)

有機食品の国産シェア

60%(2017)→**84%** (2030)

有機食品を週1回以上利用する者の割合

17.5%(2017)→**25%** (2030)

推進に関する施策

➤ 人材育成

➤ 産地づくり

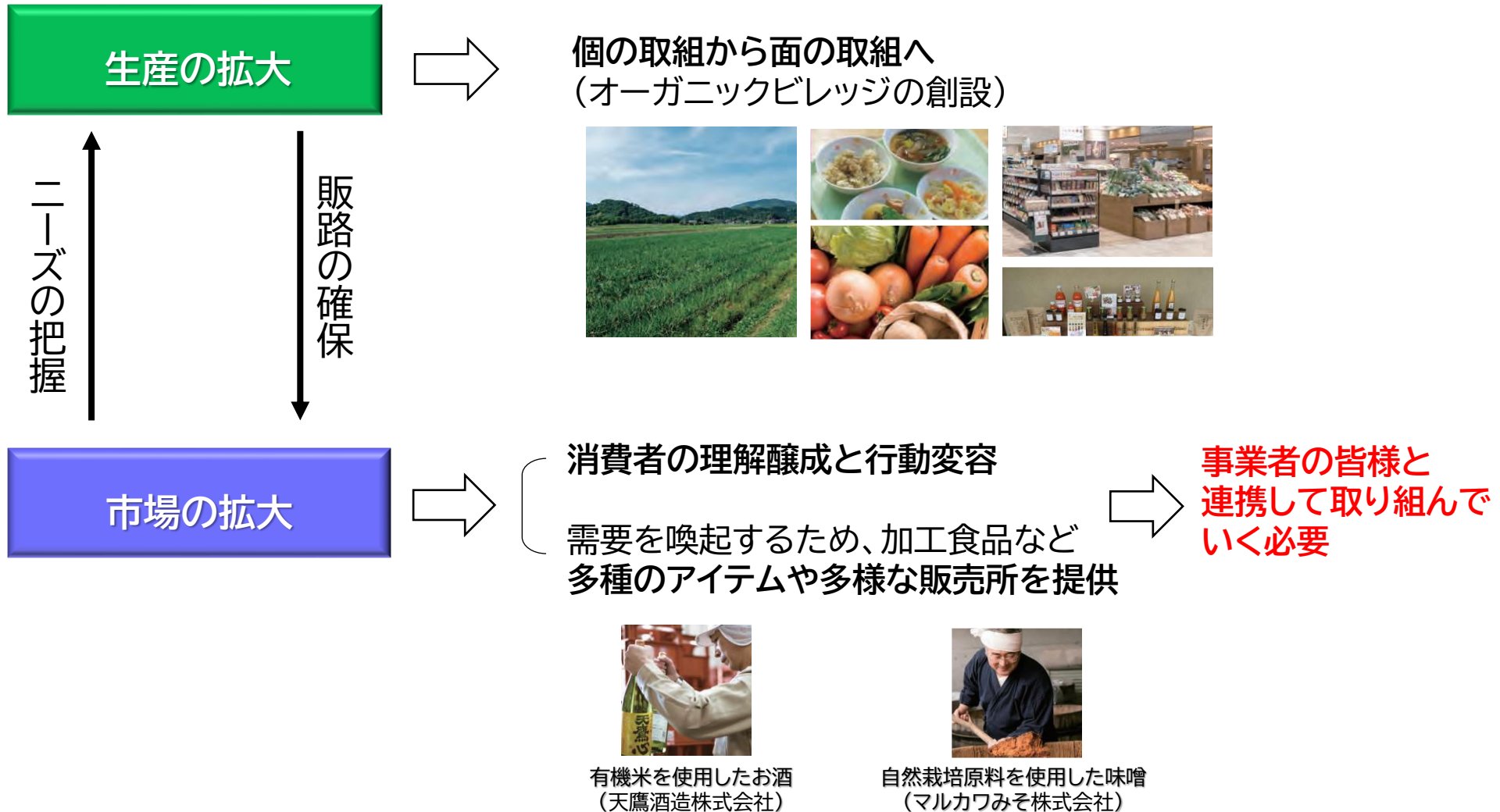
➤ 販売機会の多様化

➤ 消費者の理解の増進

➤ 技術開発・調査

有機農業の推進方針

有機農業の拡大に向けて、モデル地区の創設による生産の拡大と、消費者の理解醸成や多様な販路の確保による市場の拡大を同時に推進。



写真：国産有機サポーターズ取組事例集より引用

有機産地の拡大

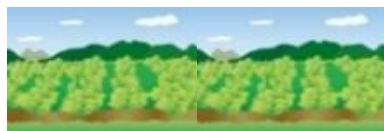
より多くの農業者が、持続可能な農業・有機農業に取り組みやすくするためには、個々の農業者の取組に加えて、幅広い関係者と協力して面的な取組を推進していくことが重要。

点 の取組

生産拡大には、生産計画から出荷・販売
など、より効率的に行う必要



ただ、個々の農家だけで取り組むのは難しい



農業者グループで連携することで、情報の共有や、作業の分担
等が可能になるとともに、生産ロットの拡大により、販路の拡
大や流通の効率化等が可能に。



様々な事業者や関係者、地域内外の住民、更には農業団体や
地方公共団体と連携することで、新たな分野で新たなマーケッ
トを創出した取組拡大が可能に。

生産面での効率化

栽培技術を共有したり、ほ場を団地化したり、
栽培品目や生産量を増やしたり、集出荷作
業の分担等が可能に。



流通・販売面での効率化

生産量や栽培品目の拡大により、新たな販
路の開拓、流通の効率化、加工品の試作、量
販店での利用やマルシェ出展等、より幅の広
い取組が可能に。



連携の拡大

地域イベントとの連携、自然観察や学校給食
への導入、消費者交流等、地域内外の住民・
消費者を巻き込んだ幅の広い取組が可能に。

面 の取組

国産有機食品の需要喚起に向けて

◆有機農業の更なる取組拡大に向け、国産有機食品を応援頂ける小売業者及び飲食サービス事業者の皆様のプラットフォーム「**国産有機サポーターズ**」を立ち上げ。

国産有機サポーターズは、

国産の有機食品の需要喚起に向け
農林水産省が、事業者の皆様と
連携して取り組んで行くための
プラットフォームです！



令和4年12月26日現在、下記の96社が参画



国産有機サポーターズへ参加希望の方は
こちら →



有機農業推進の支援策

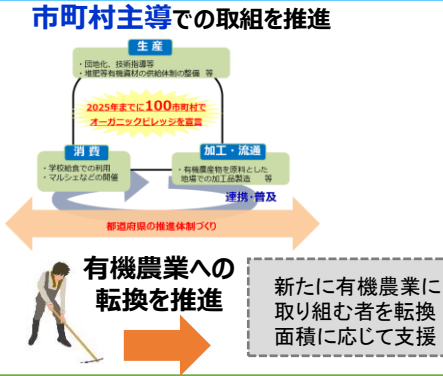
1. みどりの食料システム戦略推進総合対策

【令和5年度概算決定額 676（847）百万円の内数】
【令和4年度補正予算額 3,000百万円の内数】

地域ぐるみのモデル的先進地区を創出するとともに、関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援

(1) モデル的先進地区の創出

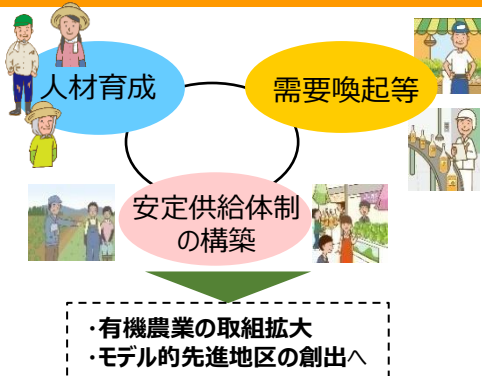
地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進するため、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで推進する取組の試行や体制づくりについて、物流の効率化や販路拡大等の取組と一体的に支援するとともに、新たに有機農業に取り組む農業者を支援



(2) 人材育成や需要喚起等を通じた現場の取組の推進

有機農業の拡大に向けた現場の取組を推進するため、

- ① 有機農業指導員の育成・確保
- ② 有機栽培のノウハウを提供する民間団体の指導活動や、農業者の技術習得等による人材育成
- ③ 農業者等による有機農産物の安定供給体制の構築
- ④ 事業者と連携して行う需要喚起の取組等を支援



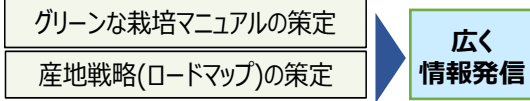
(3) グリーンな栽培体系への転換サポート

それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援

- 産地に適した「環境にやさしい栽培技術」、「省力化に資する先端技術」等の検証



- 成果の普及



(4) 有機農産物の販路拡大、新規需要開拓の推進

有機農産物の販路拡大と新規需要開拓を促進するため、

- ① 有機農産物の新規取扱いに伴う掛かり増し経費や、新たな市場への試験的な導入を行う取組を支援
- ② 有機農業の環境保全効果の消費者への訴求
- ③ 生産者と事業者とのマッチングを支援



2. 環境保全型農業直接支払交付金

【令和5年度概算決定額 2,650（2,650）百万円の内数】

農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援。

【有機農業の交付単価】 国際水準の有機農業を実施していることが要件となります。
※有機JAS認証取得を求めものではありません。

- そば等の雑穀・飼料作物以外：12,000円/10a
炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合※に限り、2,000円を加算。
- そば等の雑穀・飼料作物：3,000円/10a

【取組拡大加算】

有機農業の新規取組者の受入れ・定着に向けた活動を行う農業者団体を支援
＜交付単価＞4,000円/10a
※活動によって増加した新規取組面積に応じた支援になります。



本制度は予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。申請額の全国合計が予算額を上回った場合、交付金が減額されることがあります。

【お問い合わせ先】
農産局
農業環境対策課
03-6744-2114

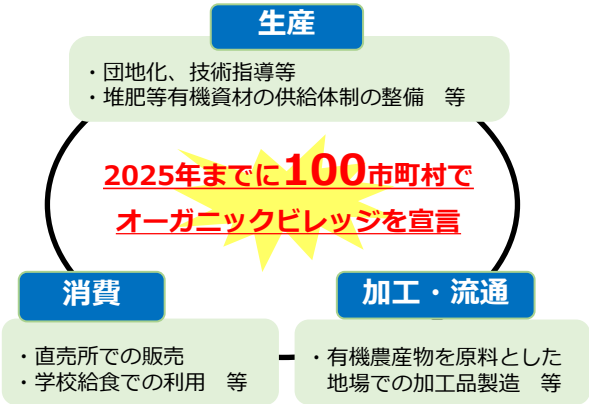
より詳しくは↓



- 有機農業の取組面積の拡大に向けては、地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫して取り組む『オーガニックビレッジ』を2025年までに100市町村を創出することとしているところ。
- 令和3年度補正予算から、みどり交付金により支援を開始したところであり、令和4年度（10月）において、54地区（55市町村）で実施。

【事業概要】

有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等において、有機農業の生産から消費まで一貫し、生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取組を推進。



【支援内容】

先進地区創出に向けた取組試行

- ① 構想の聴取
- ② 行的な取組の実施
- ③ 実施計画の取りまとめ 等を支援。

推進体制構築支援

- ① 暫定段階の取り組み
- ② 推進体制づくり 等を支援。

（関連）先進事例の共有

各地の取組を発信し横展開を促進

【取組を開始した市町村】

都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道	安平町	山梨県	北杜市	島根県	吉賀町
青森県	黒石市	静岡県	掛川市		大田市
	五戸町		藤枝市		邑南町
秋田県	大潟村	新潟県	佐渡市	広島県	神石高原町
山形県	新庄市	富山県	南砺市	山口県	長門市
	米沢市	岐阜県	白川町	徳島県	小松島市
	川西町	愛知県	東郷町	福岡県	うきは市
	鶴岡市		南知多町	長崎県	南島原市
福島県	二本松市	三重県	尾鷲市	熊本県	南阿蘇村
栃木県	小山市	滋賀県	甲賀市		山都町
	市貝町	京都府	亀岡市	大分県	佐伯市
	塩谷町	兵庫県	豊岡市		臼杵市
埼玉県	小川町		丹波篠山市	宮崎県	綾町
千葉県	木更津市		養父市		高鍋町、木城町
	佐倉市		淡路市	鹿児島県	南さつま市
神奈川県	相模原市		丹波市		南種子町
長野県	松川町	奈良県	宇陀市		湧水町
	辰野町	島根県	浜田市		徳之島町

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、新たに有機農業を開始する農業者に対して支援します。

<事業目標>

○ 有機農業の面積 (63,000ha [令和12年度まで])

<事業の内容>

1. 有機農業への転換推進

新たに**有機農業への転換等を実施する農業者**に対して、有機種苗の購入や土づくり、病害虫が発生しにくいほ場環境の整備といった**有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費**について支援します。

① 対象者 : ア 有機農業に取り組む新規就農者
イ 慣行栽培から有機農業への転換に取り組む図る農業者
(将来的に国際水準の有機農業に取り組む農業者に限る)

② 対象農地 : 慣行栽培から有機農業への転換初年度となる農地

③ 単価 : 2万円/10a以内
(本制度は、予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。申請額の合計が予算額を上回った場合、交付金が減額されることがあります。)

2. 推進事務

都道府県、市町村等による有機転換推進事業の推進を支援します。

※みどりの食料システム法に基づく特定区域での取組である場合や事業実施主体の構成員(協議会の農業者、民間団体等)が環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合等に評価のポイントを加算します。

<事業の流れ>

国

定額

都道府県

定額

市町村等
(協議会を含む)

定額

農業者

(1の事業)

都道府県

定額

市町村等
(協議会を含む)

(2の事業)

<事業イメージ>

収量の低下 生産コストの増加

転換初年度は有機表示できない

新しく有機農業を始めたけれど
最初の課題が多くて取り組めない

初年度の転換について
支援しますので
有機農業始めませんか?

有機農業に安心して
取り組めた

Good!!

慣行から有機農業への転換



～創意工夫により、地域振興に有機農業を導入～

オーガニックビレッジ に取り組むトッパンナー



北海道安平町

おいかわ しゅういちろう 町長
及川 秀一郎 町長

環境にやさしいまちづくりの一環として、有機農業の推進に取り組む方々の活動を支援します。



青森県黒石市

たかひろ けん 市長
高樋 憲 市長

「有機の郷くろいし」を目指し、誰もが有機農業に取り組むことができる環境づくりを進めます。



青森県五戸町

わかみや けいいち 町長
若宮 佳一 町長

地域内の資源を循環利用し、環境にやさしい農畜産業の確立に取り組めます。



秋田県大潟村

たかはし ひろと 村長
高橋 浩人 村長

自然環境を生かした消費者との交流など、有機農産物の認知度の向上と需要拡大に取り組めます。



山形県新庄市

やまお じゅんき 市長
山尾 順紀 市長

有機農業産地として、認知度の向上を図るとともに、子供達への食育なども取り組みます。



山形県米沢市

なかがわ まさる 市長
中川 勝 市長

生産加工・消費流通に係る団体や学術機関が一体となり有機農業の拡大を推進します。



山形県川西町

はらだ しゅんじ 町長
原田 俊二 町長

農業高校と連携した次世代の担い手確保など、有機農業に参入しやすい環境づくりを進めます。



山形県鶴岡市

みなかわ おさむ 市長
皆川 治 市長

有機農業者やJA、流通事業者などの関係者が一丸となり、有機農業の拡大に取り組めます。



福島県二本松市

みつほ けいいち 市長
三保 恵一 市長

有機農業を志す新規就農者の受け皿づくりを推進し、市の持続可能な農業を確立します。



栃木県市貝町

いりの まさあき 町長
入野 正明 町長

サシバが舞う里地里山で有機農業を推進し、環境と経済が循環するまちづくりを進めます。



埼玉県小川町

しまだ やすひろ 町長
島田 康弘 町長

霜里農場から始まり、地域全体で拡大してきた有機農業のさらなる拡大に取り組めます。



千葉県佐倉市

にした さんご 市長
西田 三十五 市長

販路拡大や関係者間のネットワーク構築により、有機農業に参入しやすい環境を整備します。



長野県辰野町

たけい やすお 町長
武居 保男 町長

有機栽培に適した高品質な堆肥の製造・供給を行い、地域循環の形成を進めていきます。



栃木県小山市

あさの まさとみ 市長
浅野 正富 市長

「田園環境都市おやま」の創出に向けて、コウノトリと共生できる農業に取り組みます。



栃木県塩谷町

みかた かずひさ 町長
見形 和久 町長

生態系の保全と経済活動を両立し、持続可能な豊かな町の創出に取り組めます。



千葉県木更津市

わたなべ よしくに 市長
渡辺 芳邦 市長

学校給食米100%オーガニック化を基軸に、環境保全型農業（有機農業）を推進します。



長野県松川町

みやした ともひろ 町長
宮下 智博 町長

子供たちの健やかな成長や遊休農地の解消に向けて、有機農業の取組を加速します。



山梨県北杜市

かみむら えいじ 市長
上村 英司 市長

自然環境にやさしい有機農業の拡大を目指し、生産技術の向上、販路拡大、食育など幅広い取組を推進します。



静岡県掛川市

くぼ たかし 市長

主要作物である茶を中心に、有機農業を拡大し、地域の景観・環境保全を推進します。



静岡県藤枝市

きたむら しょうへい 市長

学校給食への有機茶の提供を通じ、子供達に地域農業や環境の大切さを伝える有機農業を展開します。



兵庫県豊岡市

かんぬき くにお 市長

コウノトリ育む農法を地域全体に拡大し、地域住民が地域農業に誇りを持てるよう、さらに推進します。



兵庫県丹波篠山市

さかい たかあき 市長

農都宣言のまち丹波篠山で有機農業を広め、世界に誇れる環境創造型農業推進のまち・持続可能な農村を目指します。



新潟県佐渡市

わたなべ りゅうご 市長

ヒトと自然との共生を意識し、有機農業による島内の経済循環の仕組みづくりを進めます。



富山県南砺市

たなか みきお 市長

地域、人、ネットワーク、機運・仕組みづくりの4本柱の好循環を図り、持続可能な農業を展開していきます。



兵庫県養父市

ひろせ きかえ 市長

地域のブランド和牛の但馬牛を活用した資源循環型農業により有機農業の拡大を進めます。



兵庫県丹波市

はやし ときひこ 市長

有機農産物のブランド化や認知度向上を図り、持続可能な産業としての有機農業を目指します。



岐阜県白川町

いさを まさたか 町長

有機農産物の流通方法の見直し、加工品の開発など、有機農産物の販路拡大に取り組みます。



愛知県東郷町

いまた けんじ 町長

「オーガニック・タウンTOGO」のブランド化により、都市近郊農業を推進します。美しいまち東郷町



兵庫県淡路市

かど やすひこ 市長

地域の有機資源の利用やブランド化、消費者への理解醸成による産地づくりに取り組みます。



奈良県宇陀市

こんごう かずとし 市長

大和高原の恵まれた気候を活かした有機農産物の生産と新たな鮮度保持や規格外品の活用に取り組みます。



愛知県南知多町

いしぐろ かずひこ 町長

「有機農業スクール」の設置により営農指導体制を整備し、新規就農者の増加に繋がっていきます。



三重県尾鷲市

かとう ちはや 市長

環境に配慮した有機農業を取り入れ、高付加価値化による農業者の所得向上につなげていきます。



島根県浜田市

くぼ たしょういち 市長

豊かな海、里山を未来の子どもたちへ繋ぐため、持続可能なオーガニックビレッジを作ります。



島根県吉賀町

いわもと かずみ 町長

有機農業の生産、流通、消費の強化を行うことで活力ある地域づくりを目指します。



滋賀県甲賀市

いわなが ひろあき 市長

持続可能な茶の産地として知名度アップを目指し、オーガニック茶の生産拡大に取り組みます。



京都府岡崎市

かつらがわ たかひろ 市長

「世界に誇れる環境先進都市へ」をテーマに、自然と共生するエコ農業として有機農業の拡大を目指します。



島根県大田市

かじの ひろかず 市長

有機米のブランド化や企業との連携など、持続可能な有機産地の育成に向けた取組を行います。



島根県邑南町

いしばし りょうじ 町長

農業者を始め、地域内外の消費者を巻き込んで、有機農業の取組を加速化します。



広島県神石高原町
いりえ よしのり
入江 嘉則 町長

着実な有機農業の取組を起点に、環境に配慮した農業の町内全域への波及を目指します。



山口県長門市
えはら たつや
江原 達也 市長

企業との提携協定により、農業の活性化をとおした経済や地域社会の発展を目指します。



宮崎県高鍋町
くろき としゆき
黒木 敏之 町長

木城町とともに、2町全体で有機農業に取り組みやすい環境づくりに取り組みます。



宮崎県木城町
はんど ひでとし
半渡 英俊 町長

高鍋町とともに、2町全体で有機農業に取り組みやすい環境づくりに取り組みます。



徳島県小松島市
なかやま としお
中山 俊雄 市長

平成22年から培われてきた生物多様性農業の経験を活かして、自然豊かな小松島の農業拡大に取り組みます。



福岡県うきは市
たかき のりお
高木 典雄 市長

農作業負担の軽減と環境に配慮した農業の両立を実現します。



鹿児島県南さつま市
ほんぼう てるお
本坊 輝雄 市長

有機農業の担い手育成や次代を支える子供たちへの有機農業への理解醸成に取り組みます。



鹿児島県南種子町
こそ の ひろやす
小園 裕康 町長

地域の有機資源を活用したオーガニックな町づくりに取り組みます。



長崎県南島原市
まつもと まさひろ
松本 政博 市長

南島原の肥沃な大地を活かしたオーガニック農業の普及、推進に取り組んでいます。



熊本県山都町
うめだ ゆたか
梅田 穰 町長

有機JAS認証者数が全国最多を誇る「全国No.1のまち」として、有機の魅力伝えていきます。



鹿児島県湧水町
いけがみ りゅういち
池上 滝一 町長

有機アーモンドの生産拡大など地域の特色ある有機農業の拡大を進めてまいります。



鹿児島県徳之島町
たかおか ひであき
高岡 秀規 町長

有機ばれいしょの生産拡大を始め、島内住人の理解醸成などに取り組めます。



熊本県南阿蘇村
きくち せいいち
吉良 清一 村長

高冷地の特色を活かした有機農業の展開により環境に優しい農業の拡大に取り組めます。



大分県佐伯市
たなか としあき
田中 利明 市長

経済・社会・環境に配慮し、そのすべてが調和した「さいきオーガニックシティ」の実現を目指します。



大分県臼杵市
なかの ごろう
中野 五郎 市長

独自認証「ほんまもん農産物」の推進などにより、「有機の里づくり」に取り組めます。



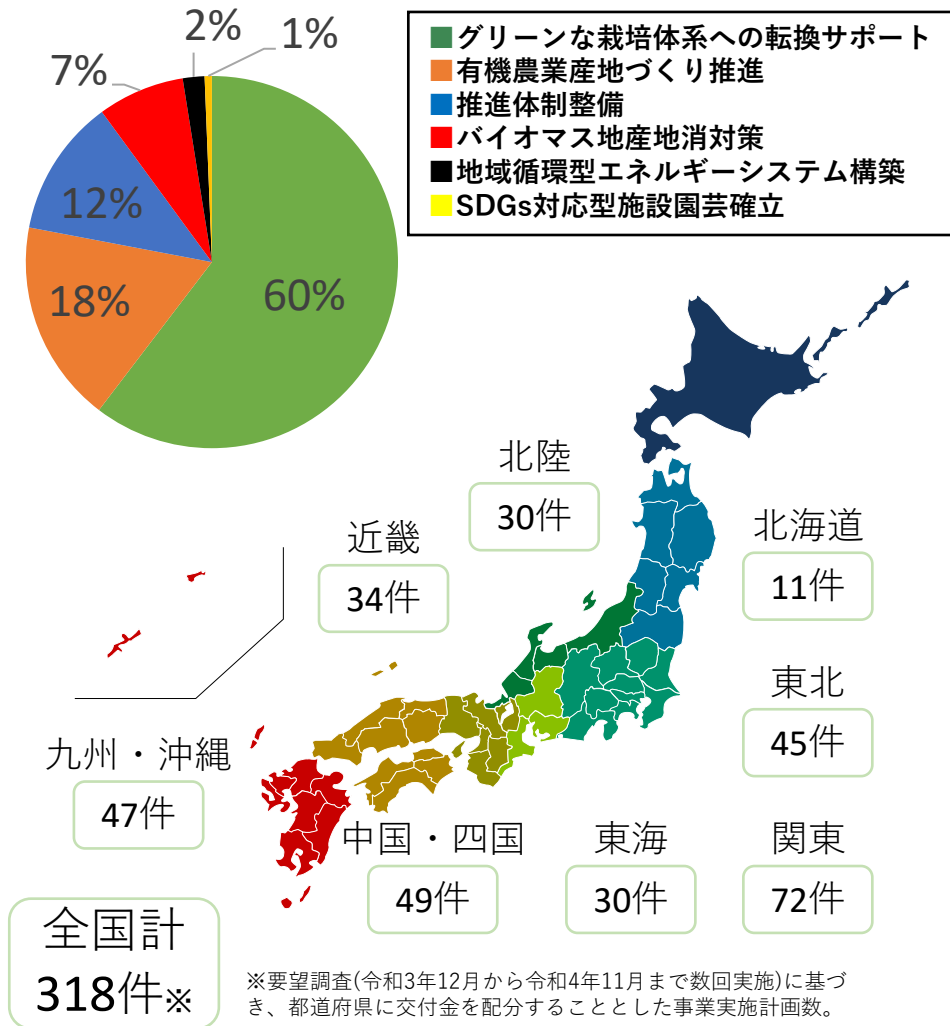
宮崎県綾町
もみた まなぶ
初田 学 町長

有機農業の先進地区として、有機農業者の育成や年間を通した給食の有機化なども取り組みます。

みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

- 令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で300件以上の取組が始まっている。

メニュー別取組割合とブロック別件数（R4.11月現在）



取組の成果（見込み）

滋賀県(滋賀県長浜市、彦根市)

グリーンな栽培体系への転換サポート

取組概要：水稲やブロッコリー等の水田野菜について、牛糞ペレット堆肥を活用し、化学肥料の使用量低減と堆肥のペレット化による散布作業の省力化を図る栽培体系を実証。

取組成果（見込み）：化学肥料の使用量について、ペレット堆肥の連年施用や発酵鶏糞との併用により、慣行栽培（令和3年産）比5割以上の低減を目標に実施中（目標：R6年度）。なお、本年度のブロッコリー栽培については、約3割の化学肥料低減が見込まれる。



大崎市有機農業・グリーン化推進協議会(宮城県大崎市)

グリーンな栽培体系への転換サポート

取組概要：水稲作付初期の雑草抑制及び除草労力の削減に資するアイガモロボットと併せて、水管理システム、リモコン草刈機を取り入れた、省力的かつ除草剤の使用量削減を図る栽培体系を実証。

取組成果（見込み）：アイガモロボットの活用により、水田の雑草を抑制し、除草剤の散布回数の1～2回程度削減を見込み取組を実施中。また、水管理システムや、リモコン草刈機のデータも併せて収集することとしている。



千葉市SDGs対応型施設園芸推進協議会(千葉県千葉市)

SDGs対応型施設園芸確立

取組概要：ヒートポンプと燃油暖房機とのハイブリッド型のイチゴ栽培に、高保温性カーテン等を組み合わせ、化石燃料使用量低減及び単収あたりの化石燃料使用量低減実証等を実施。

取組成果（見込み）：ハイブリッド型の活用により、化石燃料使用量40%低減、単収あたりの化石燃料使用量52%低減を見込み取組を実施中。今後、実証結果を踏まえ、イチゴにおける技術マニュアルを作成。

